

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木順也  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理部門担当 (氏名)高橋 勝 TEL (075)811-8111  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 ——  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	87,210	△10.2	△3,201	—	△3,361	—	△1,525	—
22年3月期第3四半期	97,142	△3.1	9,622	△45.1	9,889	△38.8	5,680	△40.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	△35	42	—	—
22年3月期第3四半期	131	38	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第3四半期	150,262		81,798		54.4		1,905	97
22年3月期	153,077		88,700		57.9		2,051	09

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 81,798百万円 22年3月期 88,683百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	22	50	—	—	22	50	45	00
23年3月期	—	—	22	50	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	22	50	45	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	110,000	△13.4	△5,000	—	△5,200	—	△3,000	—	△69	90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	45,029,493株	22年3月期	45,029,493株
23年3月期3Q	2,112,814株	22年3月期	1,792,401株
23年3月期3Q	43,076,943株	22年3月期3Q	43,237,514株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済情勢は、各国で実施された経済対策効果による緩やかな回復の兆しが期待されたものの、依然として不透明で不安定な状況が続きました。また円高傾向は継続しており、当社にとって引き続き厳しい事業環境となりました。

このような事業環境下で、当社は利益の回復を最重点項目として、生産工程におけるコスト削減や技術に競争優位性のあるセグメントの拡大に注力しました。さらに、利益の創出とキャッシュ・フローの創出のために今すぐとるべき対策を定め、第3四半期より取り組みを始めております。具体的には、人件費・全社経費の圧縮等による固定費の削減や良品率の改善と外注加工費・材料費の圧縮による変動費の削減、受注の改善等による利益の創出であり、在庫削減と設備投資抑制によるキャッシュ・フローの創出です。しかし、産業資材における主力分野の需要低迷に加えて、これら利益改善の寄与がまだ限定的であるため、業績の回復には至っておりません。

こうした事業展開の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は872億10百万円(前年同期比10.2%減)、利益面では営業損失は32億1百万円(前年同期は96億22百万円の営業利益)、経常損失は33億61百万円(前年同期は98億89百万円の経常利益)、四半期純損失は15億25百万円(前年同期は56億80百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

## 産業資材部門

産業資材部門は、プラスチック製品の表面を加飾する技術を柱とする部門です。プラスチックの成形と同時に転写を行う“Nissha IMD”は、グローバル市場でノートパソコン、携帯電話、自動車(内装)、家電製品などに広く採用されています。

当第3四半期連結累計期間においては、主力であるノートパソコン向けの需要が先進国を中心に低迷したことなどによって、工場稼働率が低下し、売上高は345億56百万円となりました。

## 電子部門

電子部門は、精密で機能性を追求したタッチ入力デバイス“Nissha FineTouch”を中心とする部門です。グローバル市場で、スマートフォン、タブレットPC、携帯ゲーム機などに採用が拡大しています。

当第3四半期連結累計期間においては、特に高機能製品用の静電容量方式タッチパネルの出荷が伸びたため、売上高は380億63百万円となりました。

## 情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門は、お客さま企業の広報、広告宣伝、販売などに関するコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションや商業印刷、ならびに美術印刷物をはじめとした出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけています。

当第3四半期連結累計期間においては、特に主力の商業印刷分野で国内景気低迷に伴う企業の広告費の削減、インターネットメディア等への移行による印刷物の減少などの影響を受け、売上高は143億38百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,502億62百万円となり前連結会計年度末(平成22年3月期末)に比べ28億14百万円減少しました。

流動資産は728億36百万円となり前連結会計年度末に比べ8億27百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が42億19百万円、商品及び製品が39億14百万円増加した一方、現金及び預金が97億54百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は774億26百万円となり前連結会計年度末に比べ36億42百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券が時価評価及び保有株式の売却により52億16百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は684億64百万円となり前連結会計年度末に比べ40億87百万円増加しました。

流動負債は551億25百万円となり前連結会計年度末に比べ19億9百万円増加しました。主な要因は、社債の償還により1年内償還予定の社債が70億円減少した一方、短期借入金が101億15百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は133億39百万円となり前連結会計年度末に比べ21億78百万円増加しました。主な要因は、設備投資によりリース債務が増加したこと等に伴い、その他固定負債が21億円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は817億98百万円となり前連結会計年度末に比べ69億2百万円減少しました。主な要因は、当第3四半期連結累計期間における四半期純損失を15億25百万円計上したため利益剰余金が減少したことに加えて、その他有価証券評価差額金が23億39百万円減少したこと等によるものです。

## キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ97億58百万円減少し、157億15百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は38億85百万円となりました。これは主に売上債権が44億46百万円増加したことに加えて、たな卸資産が41億49百万円増加した一方、減価償却費を76億27百万円計上したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55億70百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得として82億68百万円を支出した一方、投資有価証券の売却による収入を23億95百万円計上したこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億41百万円となりました。これは主に社債の償還により70億円支出した一方、短期借入金の純増額として102億33百万円計上したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月1日に発表しました通期の業績予想の見直しは行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(特有の会計処理)

#### ①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は82百万円増加しております。なお、営業損失及び経常損失に与える影響は軽微です。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は81百万円です。

#### ②たな卸資産の評価の方法の変更

イ 当社において、従来、製品の評価方法は個別法によっておりましたが、このうち産業資材部門の加飾フィルム製品については、当第1四半期連結会計期間より移動平均法に変更しております。この変更は、統合基幹業務システム(ERP)の導入を機に、期中における製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものです。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

ロ 当社及び一部の国内連結子会社において、従来、原材料及び貯蔵品の評価方法は移動平均法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法に変更しております。この変更は、統合基幹業務システム(ERP)の導入を機に、システム内の原価計算方法に適合する評価方法を採用し、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものです。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間末においては区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間末の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は230百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間においては、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,725	26,479
受取手形及び売掛金	29,881	25,661
商品及び製品	7,107	3,193
仕掛品	7,418	8,047
原材料及び貯蔵品	3,234	2,476
繰延税金資産	2,984	1,881
その他	5,798	4,591
貸倒引当金	△312	△322
流動資産合計	72,836	72,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,382	24,614
機械装置及び運搬具(純額)	17,465	19,260
工具、器具及び備品(純額)	1,651	1,772
土地	8,078	8,197
リース資産(純額)	3,689	86
建設仮勘定	1,796	676
有形固定資産合計	56,064	54,609
無形固定資産		
のれん	131	175
ソフトウェア	4,094	—
ソフトウェア仮勘定	808	4,745
その他	135	361
無形固定資産合計	5,169	5,282
投資その他の資産		
投資有価証券	10,285	15,502
その他	6,737	6,519
貸倒引当金	△830	△844
投資その他の資産合計	16,192	21,177
固定資産合計	77,426	81,068
資産合計	150,262	153,077

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,323	23,731
短期借入金	20,765	10,650
1年内償還予定の社債	—	7,000
未払法人税等	263	1,453
賞与引当金	967	1,801
役員賞与引当金	40	59
設備関係支払手形	2,184	2,692
その他	4,580	5,827
流動負債合計	55,125	53,216
固定負債		
退職給付引当金	6,468	6,420
資産除去債務	29	—
その他	6,840	4,739
固定負債合計	13,339	11,160
負債合計	68,464	64,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	68,618	72,082
自己株式	△2,924	△2,314
株主資本合計	78,734	82,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,676	7,016
為替換算調整勘定	△1,612	△1,142
評価・換算差額等合計	3,063	5,874
少数株主持分	—	17
純資産合計	81,798	88,700
負債純資産合計	150,262	153,077

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	97,142	87,210
売上原価	77,113	79,505
売上総利益	20,029	7,704
販売費及び一般管理費	10,406	10,905
営業利益又は営業損失(△)	9,622	△3,201
営業外収益		
受取利息	73	44
受取配当金	408	344
固定資産賃貸料	—	522
その他	258	199
営業外収益合計	740	1,111
営業外費用		
支払利息	155	112
投資有価証券評価損	87	186
為替差損	108	889
その他	122	82
営業外費用合計	473	1,271
経常利益又は経常損失(△)	9,889	△3,361
特別利益		
固定資産売却益	7	27
投資有価証券売却益	—	1,302
貸倒引当金戻入額	82	31
役員賞与引当金戻入額	34	—
国庫補助金	59	169
特別利益合計	184	1,530
特別損失		
固定資産除売却損	136	74
債券評価損	252	—
固定資産圧縮損	59	159
関係会社清算損	26	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
特別損失合計	475	314
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,598	△2,145
法人税等	3,922	△607
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,537
少数株主損失(△)	△4	△11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,680	△1,525

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,598	△2,145
減価償却費	6,626	7,627
のれん償却額	43	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	△867	△832
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54	49
投資有価証券評価損益(△は益)	87	186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	△14
受取利息及び受取配当金	△482	△388
支払利息	155	112
為替差損益(△は益)	△143	131
固定資産除売却損益(△は益)	128	47
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,302
債券評価損益(△は益)	252	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,563	△4,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	941	△4,149
仕入債務の増減額(△は減少)	3,768	2,930
その他	2,132	△859
小計	19,624	△3,032
利息及び配当金の受取額	478	389
利息の支払額	△138	△121
法人税等の支払額	△8,251	△1,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,713	△3,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,547	200
定期預金の預入による支出	△735	—
有価証券の償還による収入	410	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,286	△8,268
有形及び無形固定資産の売却による収入	190	82
投資有価証券の取得による支出	△190	△24
投資有価証券の売却による収入	—	2,395
投資有価証券の償還による収入	—	32
子会社株式の取得による支出	—	△2
貸付けによる支出	△22	△2
貸付金の回収による収入	24	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,062	△5,570

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△910	10,233
長期借入金の返済による支出	△148	△41
社債の償還による支出	—	△7,000
リース債務の返済による支出	△14	△414
自己株式の取得及び売却による収支	△3	△609
配当金の支払額	△1,938	△1,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,014	241
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	△543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,203	△9,758
現金及び現金同等物の期首残高	22,761	25,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,558	15,715

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、一般的な印刷物の製造・販売並びに印刷技術の応用展開による特殊な印刷物及び関連機材の製造・販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	92,765	17,315	3,473	113,553	(16,411)	97,142
営業利益 又は営業損失(△)	8,782	1,017	△1	9,798	(176)	9,622

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。  
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国  
 その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高(百万円)	59,276	1,403	6,017	66,696
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	97,142
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	61.0	1.4	6.2	68.7

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国  
 欧州：ヨーロッパ諸国  
 米州：米国、中南米その他  
 3 従来、「北米」として表示しておりました米国その他の地域は、南米での売上高が発生したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より地域名を「米州」と変更しております。  
 4 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「産業資材」「電子」「情報コミュニケーション」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品の製造・販売をしております。「電子」は入力デバイスの製造・販売をしております。「情報コミュニケーション」は販売促進向けや出版印刷分野の製品・サービスを企画・製造・販売しております。「その他」は不動産事業、人材派遣事業等です。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業資材	電子	情報コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,556	38,063	14,338	251	87,210	—	87,210
セグメント間の内部売上 高又は振替高	265	—	—	1,307	1,573	(1,573)	—
計	34,822	38,063	14,338	1,559	88,783	(1,573)	87,210
セグメント利益又は損失(△)	2,521	△1,201	△226	177	1,271	(4,472)	△3,201

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,472百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。